令和５年度

第５次総合計画　中期戦略事業プラン　事務事業評価シート

事業名	伊勢原大山インター土地区画整理推進事業			事業番号	26-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	都市部	吉田　俊	新産業拠点整備課	足立　勝巳	

計　画　（Ｐｌａｎ）

総合計画体系	活力	まちづくり目標	3	個性豊かで活力あるまち
		基本政策	7	都市の活力を生み出す魅力あるまちづくり
		施策展開の方向	12	都市の骨格を支えるまちをつくる
		施策	26	地域特性を生かした新たな産業基盤の創出
予算事業名	伊勢原大山インター土地区画整理推進事業費			
事務区分〔選択〕	◉ 自治事務　○ 法定受託事務　(選択してください)→		法令上の位置づけ	できる規定がある
事業開始年度	開始年度	平成30年度以前　～	終了年度	令和10年度
関連法令等	都市計画法、土地区画整理法、農地法、農振法、下水道法、伊勢原市土地区画整理事業助成条例、伊勢原市地域まちづくり推進条例、伊勢原市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例			
国・県の計画等			計画期間	
関連個別計画			計画期間	
実施の背景（事業を取りまく環境・市民ニーズ）	広域幹線道路の開通による広域的な交通利便性の向上や充実した医療環境などの地域特性・優位性を生かした新たな産業用地の創出による雇用機会の拡大が求められています。 新東名高速道路などのインターチェンジ開設を契機とした無秩序な土地利用を抑制し、周辺環境と調和した計画的なまちづくりが求められています。			
目　的（何をどうしたいのか）	新東名高速道路の伊勢原大山インターチェンジ周辺地区において、周辺環境と調和を図りながら、新たな産業系市街地の整備を進めます。			
主な対象（誰・何を対象に）	事業区域内の地権者（伊勢原大山インター土地区画整理組合）			
事業内容（手段、手法など）	・土地区画整理事業の円滑な推進を図るため、土地区画整理組合の指導・監督及び関係機関協議調整並びに土地区画整理事業補助金を交付して組合を支援します。 ・企業誘致を進めるため、庁内連携を図るとともに、組合と協力して立地企業の選定に取り組みます。			

事業行程	項目	年度	
		令和3年度	令和4年度
	土地区画整理事業手続き	組合運営	組合運営
	基盤整備工事	文化財調査、補償移転、造成工事	文化財調査、補償移転、造成工事
	関連公共施設整備	調査設計 公共施設整備工事	公共施設整備工事
	企業誘致	企業情報収集	企業情報収集

目　標	【指標名】	【現状値】	年度	
			令和3年度	令和4年度
	土地区画整理事業の推進	事業着手（令和2年度）	事業継続	事業継続

事業実施（Do）

事　業　実　施　　（Ｄｏ）

事業の「取組方針」 （前年度事務事業評価）	土地区画整理事業の円滑な進捗を図るため、組合に対する公共施設管理者実施協議などの技術的援助や土地区画整理事業補助金交付などの支援を行います。 組合及び業務代行者と協力して、進出意向企業の把握及び選定など企業誘致に取り組みます。 また、企業立地環境を維持するため、まちづくり協定の策定に取り組みます。

実施方法〔選択・記入〕			
○ すべて直接実施	◉ 左記以外		
☐ 業務委託	☐ 指定管理	委託先又は指定管理者	
☑ 補助金		補助先	伊勢原大山インター土地区画整理組合
☑ その他		具体の内容	伊勢原大山インター土地区画整理組合及び業務代行者

実施結果	項目	年度	
		令和3年度	令和4年度
	土地区画整理事業手続き	組合運営	組合運営
	基盤整備工事	文化財調査、 造成工事（準備工）	文化財調査、 造成工事（準備工）
	関連公共施設整備	調査設計 公共施設整備工事準備	調査設計 公共施設整備工事準備
	企業誘致	企業情報収集	企業情報収集

実施した取組の内容	
	・土地区画整理事業における組合事務の支援や地権者の事業理解を深める取組並びに土地区画整理事業補助金交付事務を行いました。（ただし、補助金交付は令和5年度に繰越しました。） ・進出意向企業の把握に努め、企業情報等を組合と情報共有しました。

目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度	
			令和3年度	令和4年度
	土地区画整理事業の推進	事業着手 （令和2年度）	事業継続	事業継続

コスト	年度		令和3年度　実績				令和4年度 実績			
	事業費合計（a）		9,097	千円			1,243	千円		
	内訳	国県支出金 ①	0	千円			0	千円		
		地方債　②	8,400	千円			0	千円		
		その他特財　③	0	千円			0	千円		
		一般財源 （a）-①-②-③	697	千円			1,243	千円		
	国県支出金の内容									
	その他特財の内容	受益者負担	○ 有　◉ 無		前回の改定時期					
		その他								
	人件費	正規職員	1.7	人	13,906	千円	2	人	17,140	千円
		その他の職員	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		人件費合計（b）	1.7	人	13,906	千円	2	人	17,140	千円
	トータルコスト （a）+（b）		23,003	千円			18,383	千円		
	単位当たりコスト	対象数　定義	伊勢原大山インター土地区画整理組合員	単位			伊勢原大山インター土地区画整理組合員	単位		
		対象数　対象数	112	人			111	人		
		総事業費／対象数	205,384	円			165,613	円		

評価　（Check）へ

評　価　（Ｃｈｅｃｋ）

進捗状況 〔選択・記入〕	○ 計画どおり（A） ◉ 概ね計画どおり（B） ○ 計画どおり進捗せず（C）	B	**左記判断理由**	土地区画整理組合施行による基盤整備工事が着手されているが、関連する公共施設管理者等との協議調整の技術的援助により、事業の推進を図りました。 また、関係権利者を支援して、まちづくり協定(案)の検討を進め、協定締結に向けた地権者合意に取り組みました。
実施水準 〔選択・記入〕	○ 他市より高い水準で実施（A） ○ 他市と同水準で実施（B） ○ 他市より低い水準で実施（C） ◉ 一律に比較できない事業	―	**他都市の事業内容等**	県内他都市でまちづくり施策を実施していますが、地域の実情が異なるため、一律に比較することができない事業です。
有効性 〔選択・記入〕	◉ 高い（A） ○ 普通（B） ○ 低い（C）	A	**左記判断理由**	産業用地の創出による市税の増収や市内の雇用機会の拡大に向け、公共施設等の整備を促進し、進出企業の立地環境を整える取組を進めています。
効率性 〔選択・記入〕	◉ 効率的に実施されている（A） ○ 改善の余地がある（B） ○ 抜本的な改善が必要である(C)	A	**左記判断理由**	組合施行の土地区画整理事業が円滑に進捗するよう、技術的援助を行いました。 組合では、業務代行者の専門的な知識を活用し、土地区画整理事業が推進されています。

取組内容の改善　（Action）へ

取組内容の改善　（Ａｃｔｉｏｎ）

所管部長による総評	新たな産業用地の創出は、活力あるまちづくりのために重要な取組であるため、新東名高速道路の全線開通を見据え、インター周辺地区の土地区画整理事業の推進を図る必要があります。